

学習／教育の中で最も大切な「心の底からやる気をもつ」ようになる所だろう。この様な場の提供とそのフォロー体制作りが、今後の事業成功拡大へのキーではないか。

7. 国と地方自治体の補助金制度の活用

私のやりたい事に関りのある国と地方自治体の行政制度が、全て縦割りで、農水省・通産省・環境庁・厚生省等々と、個別の補助金制度になっている。このため、地方自治体の各窓口は、自分の所管分野の補助金だけに詳しいケースが多く、各省庁横断的な補助金制度に詳しい人は少ない。そこで官庁のどの窓口を通せば最も有利に補助金を獲得できるかに大きな差がでてくる。例えば、高知県の清流四万十川中流の西土佐村の、し尿の有機肥料化事業の場合は「有機栽培野菜安定供給対策事業」という農水省の補助金制度を活用した。この補助金の対象は、有機肥料製造プラントと建物、し尿の運搬車、肥料配送用トラック、農耕用トラクターなど農機具一式（有機肥料散布機も含む）、農機具格納庫、等々し尿処理に関する厚生省／環境庁のそれと比して遙かに広く地域おこし

に関わる補助金を得られたことがわかる。これは、国50%、県1/3以内、村残額という負担であった。他に主だったものは「畜産環境整備総合対策事業」（国50%）や「山村振興特別対策事業」等、種々あるが、総合的、横断的な視点から検討し選択できる事が誠に重要である。

今後、この面での情報蒐集と加工できる人材を確保する事が望まれる。

8. 有機的結びつき／協同体制の確立

私がやりたい事その2に挙げたテーマであるが、これは思ったより遙かに大きな課題で、なかなか難しい。例えば、農業と畜産、食品加工業と農業、都市生活者と農業の結びつけなど、まだまだ未解決の課題が山積しているが、生産者と消費者を結ぶ要に位置する生協が、オーガナイザー機能を一部では発揮したので、更に前進する目途がたちつつある。この課題は、生協グループ内部のみでなく、PL法法制化運動を含め、行政と労組や協同組合やマスコミを巻きこんだトータルな運動／交流が進めば、一挙にテンポが早まるのではないかと期待している。

研究所事務局よりのお願い

7月8日付けの通信にてお知らせいたしましたように、第3回総会の決定と議決を経て会員の皆様にいくつかのお願いとお知らせをいたします。

＝93年度会費納入のお願い＝

『仕事の発見』誌の会費よりのきりはなしを総会での議決事項とする関係上、今年度の会費の請求がおくれていました。研究所機関誌発行方針と財政基盤確立という点を確認していただき、継続会費のご送金をお願いいたします。

＝93年度会員名簿の作成にご協力を＝

先の通信にてお願いしましたように、会員名簿作成のための原簿になる返信葉書を回収しています。会員相互の交流を一層はかるためにも名簿発行はかせません。7月24日（土）着でご投函を。

＝協同総研資料集No 2 発刊

『共同保育所運動から子育てコープへ』＝昨秋開催した「あいち子育てコープ研究集会」の記録として総会時に発行しました。地域の子育てコープをめざし、新しい協同組合づくりとしても注目されます。池上惇会員の講演、後房雄会員の基調報告、愛知の黒島みつよさんを始めとする保母さんたちの実践報告、各地の取り組みもあわせて掲載しました。

発行の財政上、定価で会員の皆様にご購入していただくことになりました。注文をお寄せください。（定価1200円、送料1冊240円）

＝「ベンボスタ・子どもサーカス」の公演＝

本誌16頁の森田彦一氏の寄稿のようにサーカス団が来日。詳細は同封チラシを参照ください。